

IR Report

第85期 報告書

2019年4月1日 から 2020年3月31日 まで

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



さらなる企業価値の向上を目指して

当期の経営成績に関する概況

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第85期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速等により、輸出関連企業を中心に業績の下振れが顕在化し、世界経済への影響拡大が懸念され始め、主に製造業の下振れにより、国内景気の下押し圧力が高まってきた状況が年末まで続いておりました。しかし、年明け以降、新型コロナウイルスの全世界への拡散に伴い、世界経済は一気に停滞状態に陥り、全く先行きが見通せない状況の中、年度末を迎えました。

当社の主たる事業である建設業界におきましては、2018年度末における消費税増税に伴う駆け込み受注により潤沢な手持ち工事の状況下でスタートし、住宅建設投資は伸び悩んだものの、民間建設投資につきましては、設備投資の緩やかな増加が見られ、公共建設投資につきましては、引き続き高水準を維持し、事業年度末近くからの新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の変化が起こるまでは建設投資全体としては良好な事業環境の下、推移いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度における業績は、受注高につきましては、期初計画を上回り1,482億

8千万円となり、前連結会計年度比3.5%の減少となりました。売上高につきましては、1,414億7千2百万円となり、前連結会計年度比4.2%の増加となりました。損益につきましては、期初計画と比べ完成工事高の増加により完成工事総利益が上回り、売上総利益につきましては、146億1千9百万円(前年同期比9.7%増)となりました。また、営業利益につきましては66億1百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益は65億9百万円(前年同期比15.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、43億円(前年同期比2.9%増)となりました。

部門別の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築	122,222	122,874	116,575	128,521
	土木	32,367	25,406	23,459	34,314
	計	154,589	148,280	140,034	162,835
その他の事業	-	-	1,437	-	
合計	154,589	148,280	141,472	162,835	

(注) 前期繰越高は当期においてSINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.の損益計算書を新規に連結したため、値を修正しております。

今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界の経済活動は制約を

受けており、収束はまだ見えない状況となっております。わが国においてもほぼ全ての経済活動に影響が及び、緊急事態宣言は解除にはなりましたが、感染予防のための対応は継続しており、まだ先行きが見通せない状況にあります。

建設業界におきましては、次期(2020年度)の建設投資は、公共・民間とも堅調さを維持するものと期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引くようであれば、建設投資の先送りや抑制などが予想され、また製造業をはじめとするサプライチェーンの寸断による資材不足や労務不足など、事業環境に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

中期3カ年計画の進捗

当社は現在、「中期3カ年計画(2018年度～2020年度)」の様々な施策に取り組んでおります。

2年目の主な取り組みは、Ai-MAP SYSTEMのさらなる開発・推進、働き方改革の促進やJICAのSDGs案件への取り組みを推進いたしました。

2020年度は中期3カ年計画の最終年度であり、各施策の確実な実行と新たな取り組みに挑戦し、浅沼組らしさを追求することにより安定した業績の確保・継続を目指してまいります。具体的には、選別受注の徹底、Ai-MAP SYSTEMをはじめとする新技術・工法の事業化への取り組み推進、新領域への挑戦としてコンセッション事業への取り組み推進及びリニューアブル事業のブランド化への取り組みなどによる収益力強化、週休2日への取り組みをはじめとした働き方改革の促進です。

株主還元につきましては、変更後の配当性向計画であります2018年度は30%以上、2019年度は40%以上を実施し、最終年度には50%以上を目指しております。

引き続き全役職員一丸となって様々な施策に挑戦し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 浅沼 誠

個人投資家向けの会社説明会を開催しました

2020年2月15日(土)にシティプラザ大阪にて大和インベスター・リレーションズ株式会社主催の個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

約360名の方にご参加いただき、社長より当社の歴史や会社概要、中期3カ年計画の進捗状況などをご説明させていただきました。

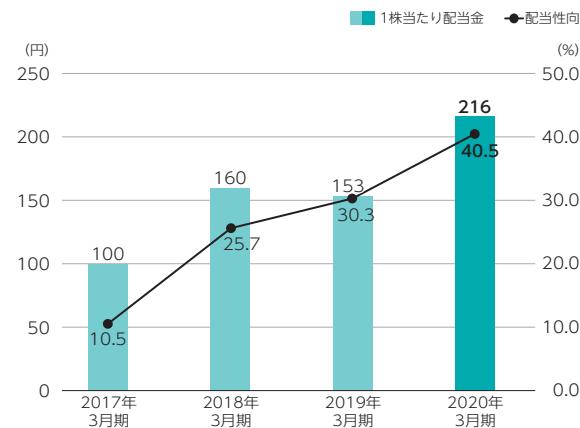
限られた時間ではありましたが、お忙しい中会社説明会にお越しいただきました個人投資家の皆様に改めて御礼申し上げます。

今後もIR活動の充実に取り組んでまいります。



増配のお知らせ

配当金の推移



中期3カ年計画に掲げる株主還元計画に基づき、2020年3月期には連結配当性向40%以上を目指し、配当予想を208円としておりましたが、2020年3月期の業績を勘案し、前回予想から1株当たり8円増配の、216円に修正いたしました。これにより、連結配当性向は40.5%となります。

2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、併合前につきましても当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり配当金を算定しております。

体験型現場教育システムを開発しました

当社では、3DモデルやVR(仮想現実)を用いた体験型現場教育システムを開発しました。

主に入社1~2年目の若手社員を対象としたシステムで、マンションや研究施設、橋脚の工事など、様々なバーチャル現場を歩き回りながらクイズ形式の演習を行うことができます。座学だけでは気が付きにくい隠れた危険や品質のチェック項目を見える化することで、品質管理や安全管理の基本をより現実に近いかたちで学習できるものとなっています。

今後はさらに開発を進め、習得度合いによってバーチャル現場が切り替わる機能の追加や、Eラーニングなどにも対応できるようにしていく予定です。また、同業他社との連携につきましても、今後検討を進めていく方針です。



バーチャル現場(土木)

バーチャル現場(建築)

「配筋検査システム」の共同研究開発を行っています

AI(人工知能)や画像解析を応用した「配筋検査システム」の研究開発を、ゼネコン20社の共同で進めております。このシステムはタブレット端末での「配筋チェック機能」、特殊カメラなどを使用した「配筋検査機能」の2つの機能で構成しています。高品質な建物を提供するために、施工管理者の習熟度によらない効率的かつ正確な配筋検査を可能とし、建設現場における適切な配筋施工の実施を支援することを目指しております。

共同研究参画会社(五十音順)

青木あすなろ建設、浅沼組、安藤・間、奥村組、北野建設、熊谷組、五洋建設、佐藤工業、大末建設、高松建設、鉄建建設、東急建設、戸田建設、飛島建設、西松建設、日本国土開発、長谷工コーポレーション、ピーエス三菱、松村組、矢作建設工業

インフラ通信システム「Ai-TEC」の試行実験を行いました

Ai-TEC(アイテック)は、当社が開発を進めているAi-MAP SYSTEM(アイマップシステム)の一つです。スマートフォンで複数人を同時に画面に映しながら通話できるほか、画面にコメントなどを直接書き込むことができ、現場と遠隔地の管理者との情報共有が可能となり、エラー防止や品質管理の高度化に繋がります。

また、現場技術者が日々の管理で気付いた注意点や課題などを動画で記録できます。これらの情報は画像、音声、位置情報が付加されたデータとしてクラウドサーバーに蓄積され、各種帳票の作成やAI解析の学習データとして活用します。

国土交通省公募の革新的技術導入・活用プロジェクトにおいて試行実験を実施し、社会実装に向け今後の技術開発が期待されるとの評価をいただきました。

今後も検証・分析を継続し、事業化に向け推進してまいります。



奈良県立郡山高校にエアコンを寄贈しました

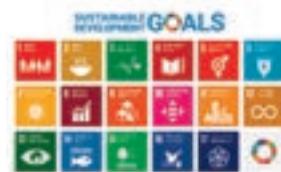
当社では株式会社南都銀行のSDGs私募債を通じ奈良県立郡山高校にエアコンを寄贈いたしました。

これは私募債発行額の一部を地域の学校などに対して寄贈(寄付)することで、SDGsの普及拡大と、社会的課題解決へ向けた取り組みを支援するものです。

郡山高校がある大和郡山は当社創業の地であり、郡山高校の前身である郡山中学校の校舎や、現高校の食堂も当社が施工したご縁からこのような寄付にいたしました。

郡山高校の食堂には今までエアコンがなく、長年生徒より要望が上がっていたこともあり、土居校長をはじめ教職員の方々から大変な感謝のお言葉をいただきました。

当社は今後も様々な活動を通じ、SDGsに積極的に取り組んでいきたいと考えております。



※SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連総会で採決され、2030年までに持続可能で多様性のある世界を実現するための国際的な開発目標のことで、17の目標と169のターゲットから構成されています。

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
独立行政法人都市再生機構	(仮称)南青山アパート災害公営住宅建設工事	岩手県	東大阪市上下水道局	令和元年度公共下水道第9工区管きょ築造工事	大阪府
福島地方環境事務所	令和元年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)	福島県	奈良県大和郡山市	大和郡山市新庁舎建設工事	奈良県
名古屋高速道路公社	令和元年度高速1号楠線床版等修繕工事(補工区)	愛知県	DMG森精機株式会社	伊賀事業所加工工場4期、5期他改修工事	三重県
セキスイハイム東海株式会社	(仮称)タワー・ザ・ファースト名古屋伏見新築工事	愛知県	社会福祉法人三篠会	(仮称)楽々園Kisui新築工事	広島県
大阪市都市整備局	水都国際中学校・高等学校西学舎建設その他工事	大阪府	日野セールスサポート株式会社	九州日野自動車株式会社 新本社・支店移転建設工事	福岡県

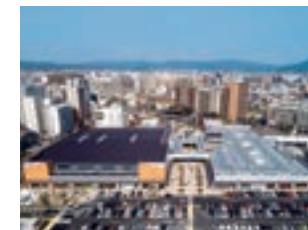
主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
関東地方整備局	H30・31国道51号神宮橋架替鹿嶋側橋梁下部他工事	茨城県	ヒューリック株式会社	高畑町裁判所跡地保存管理・活用事業	奈良県
パナソニック ホームズ株式会社	(仮称)パークナード代官山新築工事	東京都	広島県広島市	旭町地区下水道築造29-5号工事	広島県
東京都交通局	(仮称)有明自動車営業所整備建築その他工事	東京都	東ソー物流株式会社	東ソー物流株式会社 物流センター新築工事	山口県
大和ハウス工業株式会社 南海不動産株式会社 南海電気鉄道株式会社 オリックス不動産株式会社	(仮称)滋賀県大津市春日町計画新築工事	滋賀県	大和リース株式会社	(仮称)BRANCH博多パピヨンガーデン新築工事	福岡県
西日本旅客鉄道株式会社	おおさか東線淡路地区路盤新設他工事	大阪府	福岡県嘉麻市	嘉麻市新庁舎建設工事	福岡県



東ソー物流株式会社 物流センター新築工事

構造：S造
階数：地上3階
延床：約25,600㎡



(仮称)BRANCH博多パピヨンガーデン新築工事

構造：S造
階数：地上2階
延床：約20,200㎡



嘉麻市新庁舎建設工事

構造：RC造 一部S造(基礎免震構造)
階数：地上5階・ペントハウス階
延床：8,731㎡



おおさか東線淡路地区路盤新設他工事

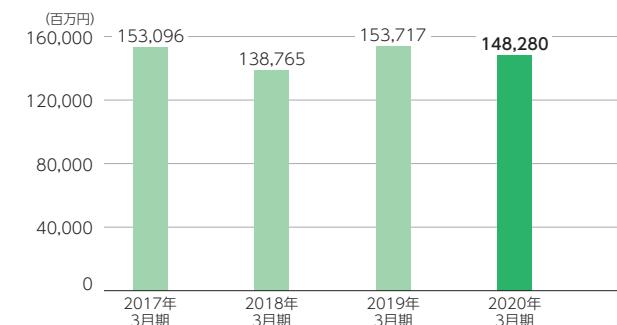
延長：約1,300m

財産および損益の状況の推移(連結)

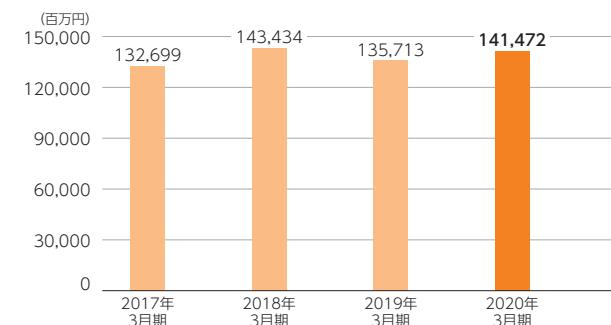
区分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	(当連結会計年度) 2020年3月期
受注高(百万円)	153,096	138,765	153,717	148,280
売上高(百万円)	132,699	143,434	135,713	141,472
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,294	5,221	4,178	4,300
1株当たり当期純利益(円)	951.42	623.31	504.87	533.47
総資産(百万円)	104,385	103,369	102,000	103,044
純資産(百万円)	30,071	35,223	37,466	39,313
自己資本比率(%)	28.7	34.0	36.6	38.0

(注) 1. 2019年3月期期首より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を適用しており、2018年3月期以前については遡及処理後の値を記載しております。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

受注高



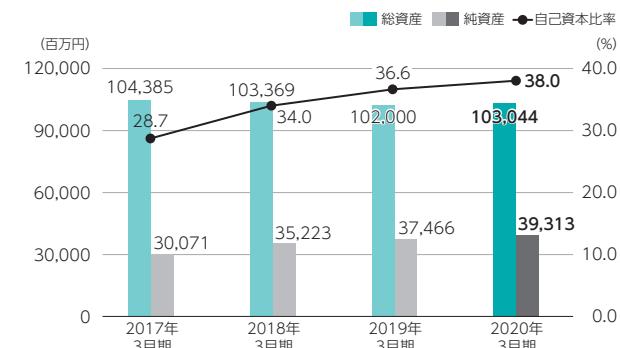
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	84,924	87,310
固定資産	17,075	15,734
有形固定資産	5,333	4,896
無形固定資産	886	1,174
投資その他の資産	10,855	9,662
資産合計	102,000	103,044
負債の部		
流動負債	51,147	49,940
固定負債	13,386	13,790
負債合計	64,533	63,731
純資産の部		
株主資本	34,248	37,297
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,165
利益剰余金	23,616	25,576
自己株式	△1,149	△60
その他の包括利益累計額	3,032	1,828
その他有価証券評価差額金	3,334	2,196
為替換算調整勘定	△7	△7
退職給付に係る調整累計額	△293	△361
非支配株主持分	185	188
純資産合計	37,466	39,313
負債純資産合計	102,000	103,044

負債の部

流動負債	51,147	49,940
固定負債	13,386	13,790
負債合計	64,533	63,731

純資産の部

株主資本	34,248	37,297
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,165
利益剰余金	23,616	25,576
自己株式	△1,149	△60
その他の包括利益累計額	3,032	1,828
その他有価証券評価差額金	3,334	2,196
為替換算調整勘定	△7	△7
退職給付に係る調整累計額	△293	△361
非支配株主持分	185	188
純資産合計	37,466	39,313
負債純資産合計	102,000	103,044

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	135,713	141,472
売上原価	122,388	126,853
売上総利益	13,325	14,619
販売費及び一般管理費	7,624	8,017
営業利益	5,700	6,601
営業外収益	282	324
営業外費用	366	415
経常利益	5,616	6,509
特別利益	469	102
特別損失	60	111
税金等調整前当期純利益	6,025	6,500
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,172
法人税等調整額	60	16
当期純利益	4,168	4,310
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,178	4,300

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,419	8,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△41
現金及び現金同等物の増減額	△16,368	6,232
現金及び現金同等物の期首残高	39,913	23,545
現金及び現金同等物の期末残高	23,545	29,777

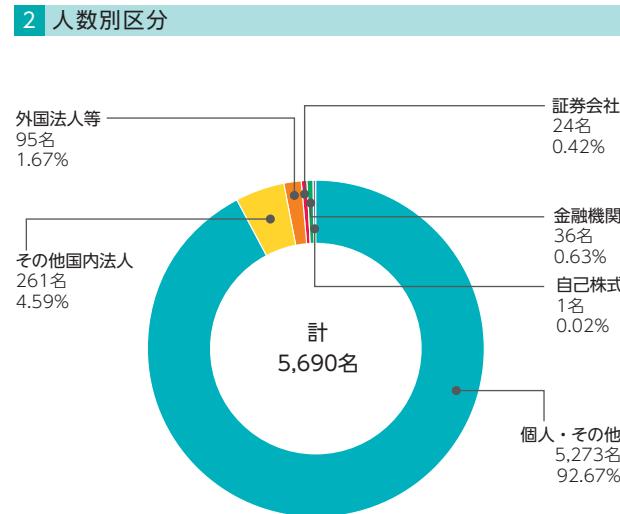
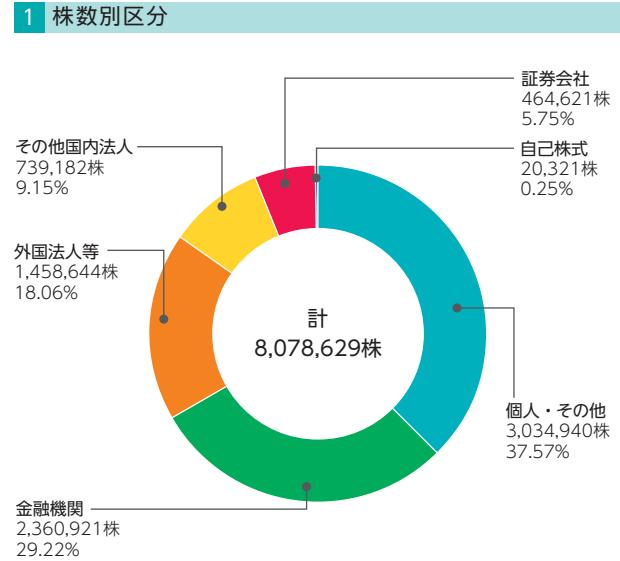
- 発行可能株式総数 29,356,500株
- 発行済株式総数 8,078,629株 (自己株式20,321株を含む)
- 株主数 5,690名

1. 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	437千株	5.43%
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	423千株	5.26%
浅沼組弥生会持株会	381千株	4.74%
株式会社三井住友銀行	377千株	4.69%
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	300千株	3.72%
S M B C 日興証券株式会社	262千株	3.25%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	254千株	3.16%
住友不動産株式会社	183千株	2.27%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	153千株	1.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	143千株	1.78%

(注) 1.千株未満は切り捨てで表示しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出してあります。

2. 所有者別分布状況



1. 概況 (2020年3月31日現在)

設立 1937年6月15日 (創業 1892年1月20日)
 資本金 9,614,761,866円
 従業員数 1,452名 (連結) 1,267名 (単体)

営業網

●本社および本店

- 本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル ☎06-6585-5500
- 東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル ☎03-5232-5888

■支店

- 北海道支店 ●東北支店 ●さいたま支店 ●横浜支店
- 名古屋支店 ●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店

●営業所

- 盛岡 ●福島 ●茨城 ●千葉 ●多摩 ●北陸 ●静岡 ●三重 ●京滋 ●奈良 ●沖縄 ●グアム ●カンボジア

□研究所

- 技術研究所 〒569-0034 大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号 ☎072-661-1620



2. 役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役	浅沼 誠
代表取締役	山腰 守夫
専務取締役	植芝 幸擴
専務取締役	森山 起宏
専務取締役	豊田 彰啓
専務取締役	藤沢 正宏
社外取締役	福田 昌史
社外取締役	船本 美和子
社外取締役	森川 卓也
常勤監査役	佐々木 勇一
社外監査役	石島 隆
社外監査役	山脇 衛
社外監査役	中川 能亨
常務執行役員	竹内 仁
執行役員	浅沼 章之
執行役員	藪内 昭男
執行役員	堀田 敏彦
執行役員	中村 大作
執行役員	桑原 茂雄
執行役員	石原 誠一郎
執行役員	吉田 倫之
執行役員	古市 康司
執行役員	三宅 浩一
執行役員	新浪 勉
執行役員	大内 孝二
執行役員	松井 健一
執行役員	淵田 武嗣
執行役員	江崎 彰夫
執行役員	寺井 到
執行役員	八木 良道

株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所



表紙のイラストについて

創業以来培ってきた
誠実な仕事 = 誇れる歴史
+
成長し続ける = 未来をつくる

そのような浅沼組のイメージを、大地に根を張って
育つ大樹に重ね合わせて表現しました。

株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続き
ができませんので、取引証券会社へご照会下さい。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡
下さい。